

---

令和4年度「外国人の受入れと社会統合のための国際フォーラム」

外国人住民への生活支援  
～生活オリエンテーションと相談体制の在り方を中心に

---

NPO法人 国際活動市民中心(CINGA)

コーディネーター 新居みどり

# CINGAとは・・・

<http://www.cinga.or.jp/>

NPO法人国際活動市民中心

Citizen 's Network for Global Activities ≪CINGA/シンガ≫

■特徴:外国人の支援を行う専門家集団/ネットワーク組織/中間支援組織

弁護士、行政書士、心の相談、労働相談、社会福祉士、社会保険労務士、通訳者

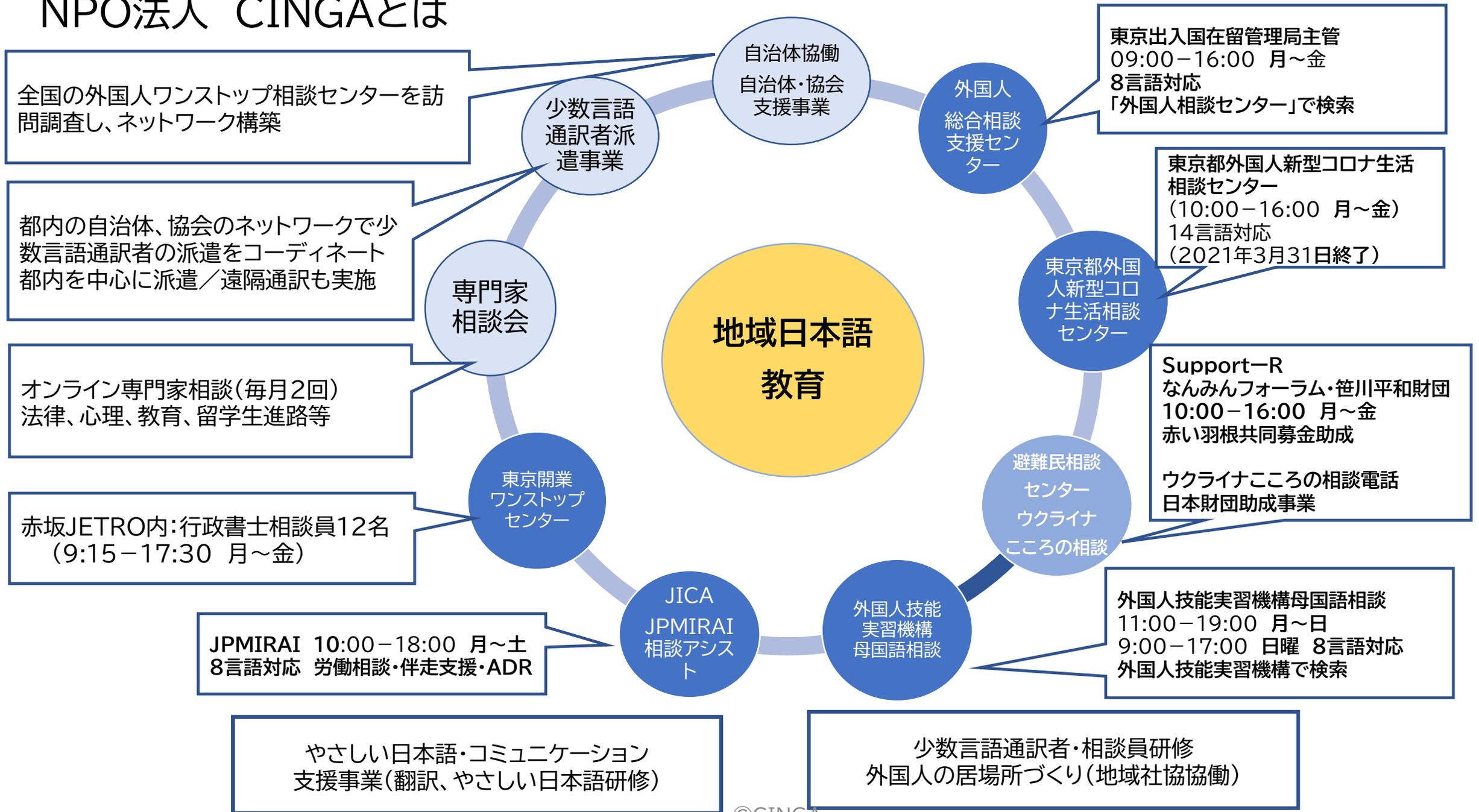
日本語教師、メディア関係者、協会職員などが専門性を活かして市民活動を行っています。

■会員数47名、職員数(非常勤含む)61名、2022年度事業予算 3億1000万円

■東京都千代田区神田神保町2-3神田古書センタービル6F 03-6261-6225



# NPO法人 CINGAとは



# ワンストップ相談センター訪問キャラバン

訪問時期 2019年7月~2020年3月 訪問センター数 51か所+ 2017年度 東京都内相談窓口20カ所



## ■相談事業で行っていること

- (1) 情報提供
- (2) 相談対応
- (3) 関係先調整
- (4) 通訳提供
- (5) 傾聴
- (6) 関係者会議、外向研修等

# 一元相談窓口の現況

都道府県名	在留外国人数 (a)	箇所 (b)	相談件数 (c)	a/c	都道府県名	在留外国人数 (a)	箇所 (b)	相談件数 (c)	a/c	都道府県名	在留外国人数 (a)	箇所 (b)	相談件数 (c)	a/c
北海道	41,048	14	6,302	15.35%	埼玉県	205,824	9	13,643	6.63%	岐阜県	61,022	7	29,109	47.70%
青森県	6,306	1	238	3.77%	千葉県	176,790	14	14,684	8.31%	静岡県	102,831	17	51,214	49.80%
岩手県	8,003	3	546	6.82%	東京都	566,525	12	14,432	2.55%	愛知県	280,912	29	107,613	38.31%
宮城県	23,249	3	2,781	11.96%	神奈川県	237,450	12	35,881	15.11%	三重県	57,748	8	33,106	57.33%
秋田県	4,405	2	642	14.57%	新潟県	17,901	4	1,380	7.71%	滋賀県	35,826	13	36,844	102.84%
山形県	7,929	1	474	5.98%	富山県	19,733	4	5,909	29.94%	京都府	63,674	3	6,033	9.47%
福島県	15,273	3	1,032	6.76%	石川県	16,254	2	909	5.59%	大阪府	262,681	15	19,145	7.29%
茨城県	77,826	6	11,708	15.04%	福井県	16,902	4	16,284	96.34%	兵庫県	119,509	10	7,557	6.32%
栃木県	44,825	6	16,709	37.28%	山梨県	18,765	3	6,446	34.35%	奈良県	15,026	2	475	3.16%
群馬県	64,869	10	20,514	31.62%	長野県	38,384	11	16,142	42.05%	和歌山県	7,619	1	792	10.40%

都道府県名	在留外国人数 (a)	箇所 (b)	相談件数 (c)	a/c	都道府県名	在留外国人数 (a)	箇所 (b)	相談件数 (c)	a/c
鳥取県	4,961	3	409	8.24%	佐賀県	7,333	2	359	4.90%
島根県	10,107	4	1,946	19.25%	長崎県	10,397	6	330	3.17%
岡山県	31,502	8	7,765	24.65%	熊本県	18,807	4	2,255	11.99%
広島県	54,784	17	13,980	25.52%	大分県	14,307	3	587	4.10%
山口県	16,734	2	1,307	7.81%	宮崎県	8,007	1	264	3.30%
徳島県	6,641	2	806	12.14%	鹿児島県	13,064	3	445	3.41%
香川県	14,234	2	2,976	20.91%	沖縄県	20,437	1	684	3.35%
愛媛県	13,064	5	2,593	19.85%					
高知県	5,038	1	615	12.21%					
福岡県	85,065	9	5,834	6.86%					

## 数字をみる時のポイント

- 「相談センター」と「相談窓口」がある
- 多くの場合「相談窓口」は自治体内にあり、  
来訪者も多く(1)情報提供や(3)通訳などが多い。
- 相談センターは、単独で設置されることが多く  
(1)から(6)のすべてを行っている
- 広域・多層的な役割分担  
窓口とセンターの連携が必要**

# 相談窓口・相談センターがいま問われていること

1. 広報・周知は届いているのか

2. 相談員、コーディネーター  
対応の質はどうか

3. 専門機関やNPOと問題解決の  
ための連携ができているか

4. 事業の成果と評価は何を  
もって示していくのか

- ☑ 対話的情報伝達
- ☑ 通訳者と相談員、コーディネーターの役割の認識と提示
- ☑ 地域状況にあったコーディネーターの動きが許可されている
- ☑ 現場の課題にそった専門性形成の仕組み(研修等)がある
- ☑ 平時に相談できる専門職・専門職機関とのつながりがある
- ☑ 外へつなぐときの「多言語支援」の仕組みを持っている
- ☑ 組織内の他事業と意識的に連携させている
- ☑ 現場と管理者との情報共有の仕組みが作られている
- ☑ 定量的・定性的・外国人支援にとどまらない視点の重要性



生活オリエンテーションは相談現場の経験こそ活かされるのではないか